

一 般 質 問 通 告 書

令和5年 北秋田市議会 9月定例会

順位	2-4	質問者	2	三浦 倫美	(日本共産党 議員団)	出席を要求する理事者	市 長
質 問 事 項 及 び 要 旨						理 事 者 の 答 弁	
1. 7月の大雨災害について ①小阿仁川河川改修について 1) 県への要望活動強化を。 小阿仁川は、県の河川改修計画や努力が追いつかない頻度と規模で大雨被害が発生しており、7月も甚大な被害が生じました。引き続き、県への粘り強い要望活動が必要と思いますが、今後、県に対してどのような要望活動を行っていくのかお聞きします。 ②命を守る行動について 1) 避難状況の把握と今後への教訓は。 今回、合川地区では、セントラル合川や合川学童研修センターへの避難の他、地域の状況に応じて、各集落の集会所、近隣集落の集会所等への避難が、各自治会、民生委員、消防団の方々等の声かけや、行政等との連携により実施され、また、知人、友人、親族宅、仕事場等、自宅以外への安全な場所への自主的な分散避難、自宅2階等への垂直避難等もありました。 道路冠水による通行止めで、集落間の移動ができない状況も各所で発生しましたが、日頃からの人と人とのつながりが、命を守る行動に生かされたことは、大事なことだと感じました。 今後、各自治会等との意見交換も重ねながら、より安全、安心な避難体制を構築していくべきと思いますが、どのように取り組んでいきますか。 2) 冠水道路の危険性の周知・啓発を。 冠水道路を徒歩や車で移動することは大変危険ですが、車の通過を複数、見聞きました。ハード面のみならず、周知、啓発による安全確保も重要です。命に関わることであり、重視して取り組むべきではないでしょうか。 ③住居被害への対応は、どのように行われましたか							

④農地、農業用施設等への復旧支援強化を

- 1) 現時点での支援状況は。
- 2) 復旧支援策強化を。

自然災害が頻発しています。これまで幾度も災害の度に苦労を重ね、立ち上がってきた生産者の方々ではありますが、昨年8月の大雨災害から、1年もたたぬうちに7月に大雨災害が発生しました。

稲の花が咲く前の、まだ水を必要とする時期に、水田、用水路への大量の土砂流入、ポンプ水没による故障など、甚大な被害になり、物心両面、窮地に立ち、営農の継続が困難になっている生産者の方々もおられます。これまで以上に復旧支援策を強化すべきではないでしょうか。

2. 農業支援策について

①当市の基幹産業として、農業支援策拡充を

- 1) 燃料費、肥料代高騰等への支援策拡充を。
- 2) 「水田活用交付金見直し」について、国に中止するよう要望を。

生産者の方々は、泥と汗にまみれ、人々の命の元である食糧をつくり、地域経済を土台から支え、また、農地は、国土、地域の自然環境を保全する役割も果たし、自然災害では真先に被害を受け止め、野生動物の生活圏と人里の境界線の瀬戸際でのせめぎ合いの場ともなっています。しかし、年々、農業の担い手が減少していく中で、多くの農地を少人数の生産者が耕作する状況が進み、農機具等へも多額の経費がかかり、その上に、燃料費、肥料代高騰が重い負担となっています。

国の農業政策も、めまぐるしく変わり、その度に、翻弄されながらも、努力を重ね対応してきた生産者の方々ですが、「農家を生かさず殺さずの農政だ」との苦悩の声も上がっています。

天候に左右される農業にとって、万が一の災害を乗り越えるための備え、物心両面の体力が必要ですが、通常の営農だけでもギリギリの綱渡りなのが現状です。

そこへ、度重なる甚大な災害は営農継続への致命的ダメージとなっています。農業を基幹産業としている当市が、今、本気で農業を守り、支える支援策に取り組まなければ、地域そのものが土台から衰退していくのは目に見えています。

めまぐるしく変わってきた国の農政の中で、今、生産者を悩ませているのが「水田活用交付金の見直し」（5年に1

度の水張り) です。

このまま進めば、さらなる離農者や耕作放棄地が増え、地域経済衰退し、国土の保全が弱まり、災害に弱くなり、野生動物の生活圏が今以上に広がり、人里へ入り込んできます。そうなるのを見過ごすのでなく、全力で地域と基幹産業農業を守るべく「水田活用交付金の見直し」は中止するよう国に強く要望すべきと思いますが、市長の見解をお聞きします。